

平成 22 年度  
鉾田市連結財務 4 表



茨城県鉾田市

## 目次

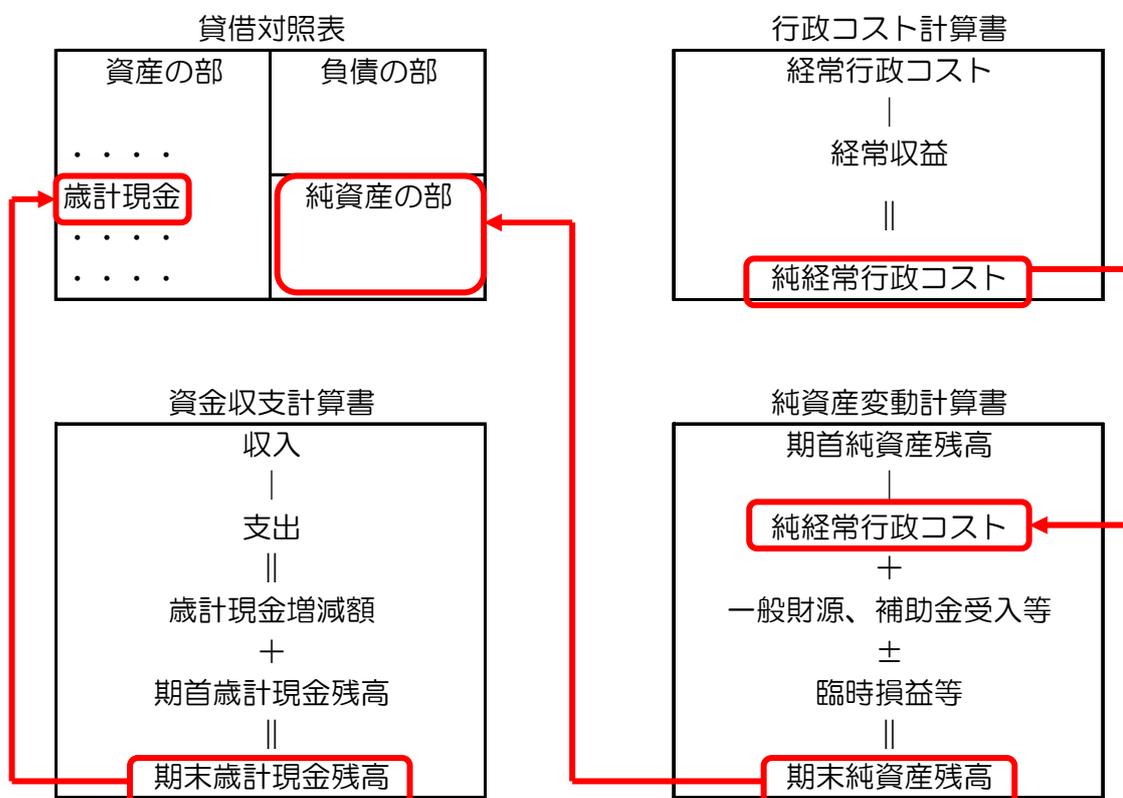
I	財政分析の考え方	1
II	各分析結果	
	1. 資産形成度	
	(1) 『資産』(B/S)	3
	(2) 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)	4
	(3) 『資産老朽化比率』(B/S)	5
	2. 世代間公平性	
	◎ 『純資産比率』(B/S、NWM)	6
	3. 持続可能性(健全性)	
	(1) 『負債』(B/S)	7
	(2) 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)	8
	4. 効率性	
	◎ 『性質別行政コスト』(P/L)	9
	5. 弾力性	
	◎ 『行政コスト対税収等比率』(NWM)(改訂モデル)	10
	6. 自律性	
	◎ 『受益者負担の割合』(P/L)	11
III	連結財務書類	
	1. 連結貸借対照表	12
	2. 連結行政コスト計算書	13
	3. 連結純資産計算書	14
	4. 連結資金収支計算書	15
IV	一般会計財務書類	
	1. 貸借対照表	16
	2. 行政コスト計算書	18
	3. 純資産計算書	19
	4. 資金収支計算書	20
V	連結財務書類作成基準	21
	1. 作成モデル	
	2. 連結対象範囲	
	3. 作成基準日	
	4. 基礎数値	
	5. 有形固定資産の評価基準	
	6. 退職手当引当金	

## I 財政分析の考え方

現在、地方公共団体の会計制度は、歳入歳出の収支による単式簿記・現金主義会計となっています。そのため、予算執行や現金収支の把握に適したものではありませんが、資産がどの程度形成され、どのような財源内訳になっているかという情報を把握することが困難となっています。また、現会計制度では、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費等）について把握することはできません。

以上の理由により、民間企業の会計手法である複式簿記・発生主義会計を取り入れた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。財務4表の相互関係は以下の図のとおりになります。

【財務4表の相互関係】



○鉾田市の財政状況を理解するために、以下の6つの視点から財務4表を分析していきます。

### 1. 資産形成度

従来、歳入歳出決算書の財産に関する調書で公表していました公有財産、物品などの面積や個数に加え、貸借対照表によって、価値（金額）という側面から分析することができます。

## 2. 世代間公平性

世代間公平性は、貸借対照表の資産、負債、純資産の対比によって分析することができます。負債は、将来世代の負担を表し、純資産は、現役世代が負担したものを表します。

## 3. 持続可能性（健全性）

これまでに、地方公共団体の持続可能性（健全性）については、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）によって判定することはできましたが、財務4表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義によって、すべての負債を捉えることができます。

貸借対照表においては、負債額を分析指標とすることができ、また、資金収支計算書においては、持続可能な財政指標として基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算定することができます。

## 4. 効率性

既存の財政指標では、地方公共団体の効率性については、把握することができず、事業評価などを通じて行われていますが、行政コスト計算書においては、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用を、発生主義に基づきフルコストとして表示することができ、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

## 5. 弾力性

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても、弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して地方税、地方交付税などの当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）をみることができます。

これは、地方公共団体がインフラ資産の形成や施設の建設などの資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

## 6. 自律性

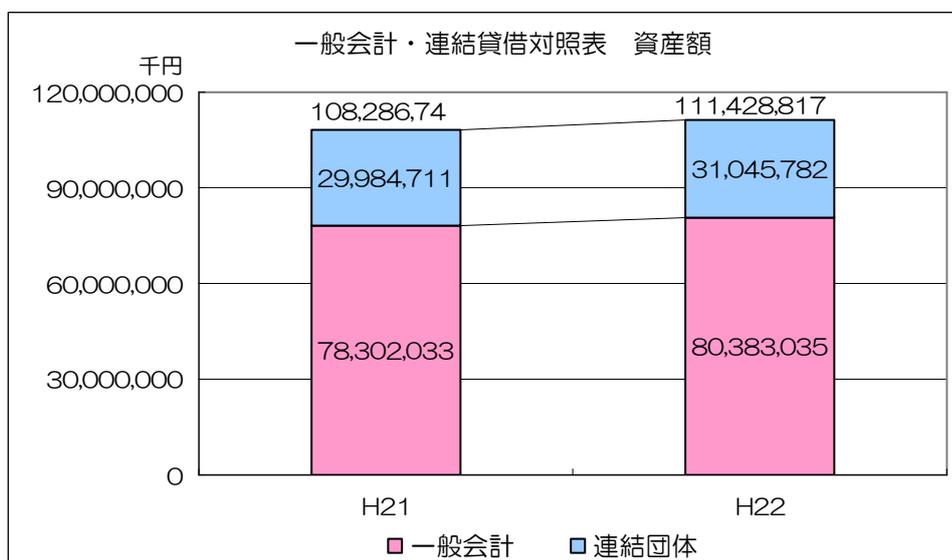
歳入歳出決算における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができますので、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

## Ⅱ 各分析結果

### 1. 資産形成度

#### (1) 『資産』(B/S)

資産増加の要因は、合併特例債や国の経済対策による地域活性化交付金を活用して事業を実施したことによる有形固定資産の増加、地方交付税等の増額による現金預金や基金等の増加が主なものです。



#### ○一般会計資産内訳表

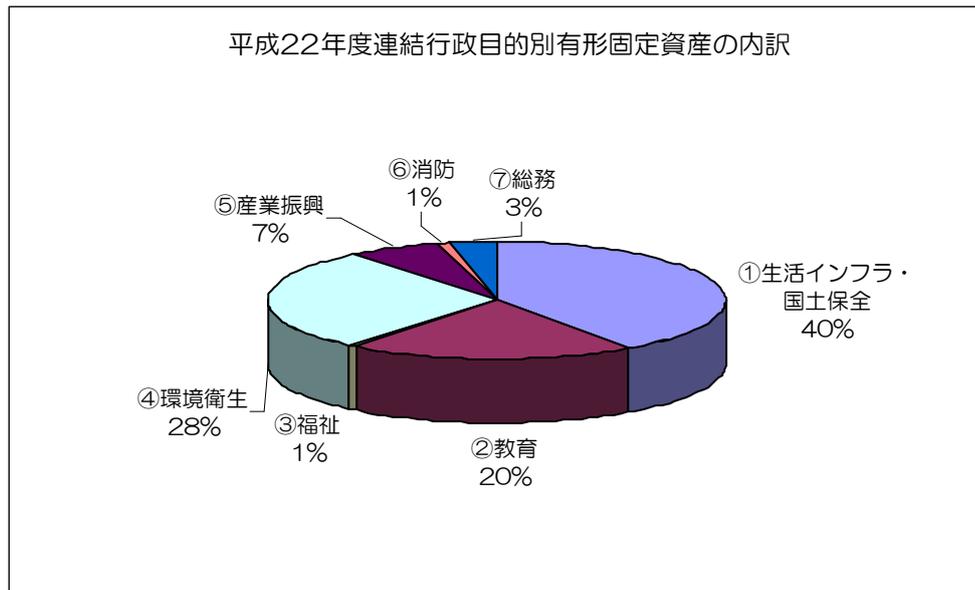
(単位：千円)

	H21		H22		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	90,102,266	83.2%	90,489,266	81.2%	387,000	0.4%
有形固定資産	90,000,110	83.1%	90,387,109	81.1%	386,999	0.4%
売却可能資産等	102,156	0.1%	102,157	0.1%	1	0.0%
投資等	11,278,193	10.4%	13,061,328	11.7%	1,783,135	15.8%
投資及び出資金	4,920,702	4.5%	5,133,997	4.6%	213,295	4.3%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
基金等	5,628,070	5.2%	7,203,690	6.5%	1,575,620	28.0%
長期延滞債権等	1,038,963	1.0%	1,073,523	1.0%	34,560	3.3%
その他	153	0.0%	153	0.0%	0	0.0%
回収不能見込額	△309,695	△0.3%	△350,035	△0.3%	△40,340	13.0%
流動資産	6,906,285	6.4%	7,878,223	7.1%	971,938	14.1%
現金預金	6,251,022	5.8%	7,215,778	6.6%	964,756	15.4%
未収金	597,071	0.6%	831,357	0.7%	234,286	39.2%
その他	144,415	0.1%	13,672	0.0%	△130,743	△90.5%
回収不能見込額	△86,223	△0.1%	△182,584	△0.2%	△96,361	111.8%
資産合計	108,286,744	100.0%	111,428,817	100.0%	3,142,073	2.9%

(2) 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)

「②教育」が増加した要因は、合併特例債を活用して鉾田学校給食センターを建設したこと並びに旭中学校校舎耐震及び大規模改造事業を実施したことが挙げられます。

また、「⑤産業振興」が増加した要因は、農業集落排水整備事業を実施していることが挙げられます。



○連結有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

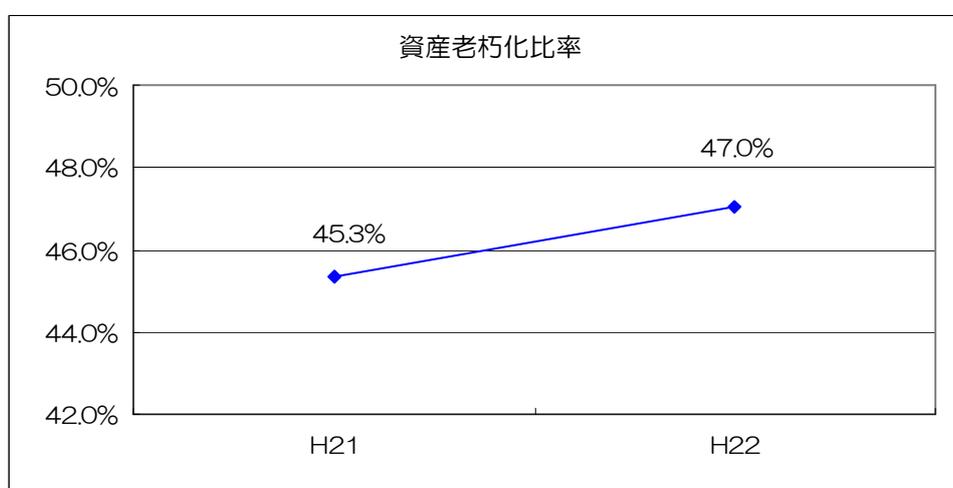
項目	H21	構成比	H22	構成比	増減
①生活インフラ・国土保全	38,712,413	43.0%	36,439,107	40.3%	△2,273,306
②教育	17,983,398	20.0%	18,248,509	20.2%	265,111
③福祉	612,511	0.7%	635,462	0.7%	22,951
④環境衛生	25,652,173	28.5%	25,277,097	28.0%	△375,076
⑤産業振興	2,899,823	3.2%	5,909,850	6.5%	3,010,027
⑥消防	1,062,381	1.2%	940,347	1.0%	△122,034
⑦総務	3,074,444	3.4%	2,934,397	3.2%	△140,047
⑧収益事業	2,967	0.0%	2,340	0.0%	△627
有形資産合計	90,000,110	100.0%	90,387,109	100.0%	386,999

### (3) 『資産老朽化比率』(B/S)

資産老朽化比率は、耐用年数と比較して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。そのため、この比率が、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいることになり再投資の必要性があると言えます。

銚田市においては、平成21年度に比べて1.7%増加しておりますが、平成22年度においては、銚田学校給食センターを建設すると共に、上島東小学校、旭北小学校、旭南小学校、旭中学校において耐震補強及び大規模改造を実施し、主に教育関連施設に再投資しました。

このように、安全・安心なまちづくりを進めると共に、将来世代に過度な負担を背負わせることの無いように計画的に資産の更新を図ります。



○資産老朽化比率内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計		
	H21	H22	増減
減価償却累計額	44,629,861	47,069,816	2,439,955
有形固定資産	64,405,213	63,774,169	△631,044
土地	10,567,352	10,735,744	168,392
資産老朽化比率	45.3%	47.0%	1.7%

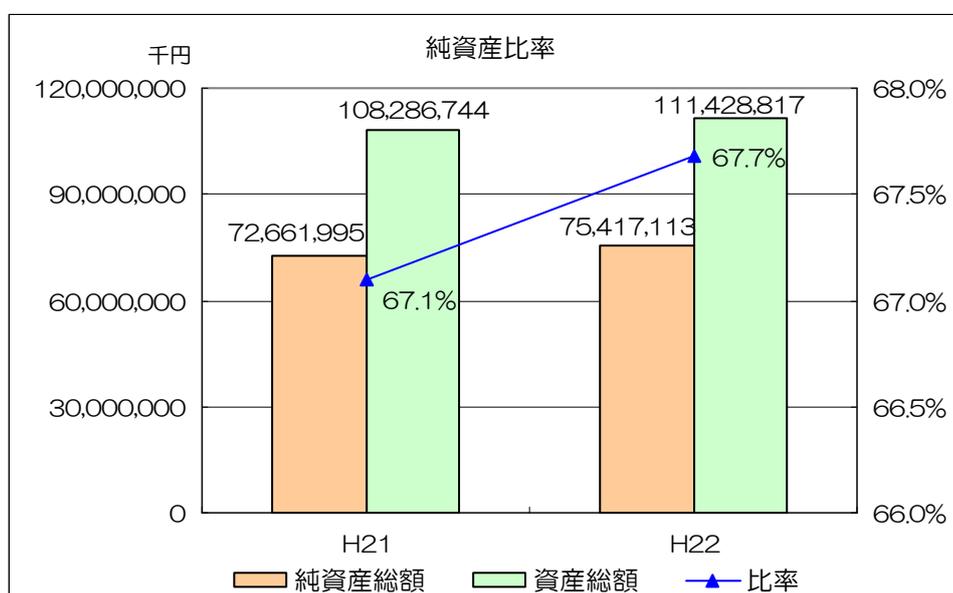
## 2. 世代間公平性

### ◎『純資産比率』(B/S、NWM)

純資産比率は、資産に対する現役世代(純資産)と将来世代(負債)の負担割合を表す指標です。この比率が高いほど、現役世代が自らの負担によって、資産を整備したことを意味し、将来世代の負担が軽減されます。

銚田市においては、平成21年度と比較すると連結ベースで0.6%増加し、67.7%となり、将来世代の負担が軽減されました。

この比率の増加要因は、地方交付税の増額及び国の経済対策による地域活性化交付金によって一般財源が増加したことが挙げられます。



### ○純資産比率内訳表

(単位：千円)

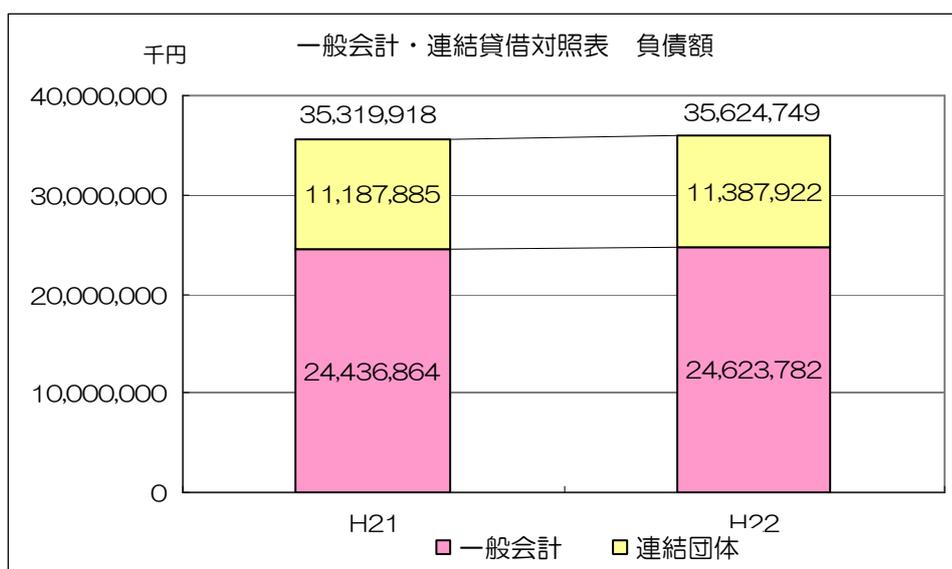
項目	一般会計			連結		
	H21	H22	増減	H21	H22	増減
純資産総額	53,865,169	55,759,253	1,894,084	72,661,995	75,417,113	2,755,118
資産総額	78,302,033	80,383,035	2,081,002	108,286,744	111,428,817	3,142,073
純資産比率	68.8%	69.4%	0.6%	67.1%	67.7%	0.6%

### 3. 持続可能性（健全性）

#### (1) 『負債』（B/S）

負債増加の要因は、合併特例債や地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額が増加したことが考えられます。

しかし、地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち約144億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。



#### ○負債内訳表

（単位：千円）

	H21		H22		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	32,790,110	92.0%	33,126,543	92.0%	336,433	1.0%
地方債	27,112,165	76.1%	27,574,724	76.6%	462,559	1.7%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
引当金	5,677,945	15.9%	5,551,819	15.4%	△126,126	△2.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
流動負債	2,821,669	8.0%	2,870,349	8.0%	48,680	1.7%
翌年度償還予定地方債	2,205,184	6.3%	2,297,217	6.4%	92,033	4.2%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	402,351	1.1%	368,314	1.0%	△34,037	△8.5%
翌年度支払予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与引当金	214,134	0.6%	204,818	0.6%	△9,316	△4.4%
その他	12,970	0.0%	14,812	0.0%	1,842	14.2%
負債合計	35,624,749	100.0%	36,011,704	100.0%	386,955	1.1%

(2) 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることとなります。

銚田市においては、平成21年度に引き続き、平成22年度においても黒字となっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計		連結	
	H21	H22	H21	H22
収入総額	19,628,447	19,445,590	34,605,781	34,597,721
地方債発行額	1,929,500	2,104,700	2,578,868	2,758,434
財政調整基金等取崩額	0	0	191	1,992
支出総額	19,547,114	19,050,809	34,052,930	33,632,965
地方債償還額	2,126,586	2,144,971	2,314,564	2,193,881
財政調整基金等積立額	704,824	529,333	705,256	562,857
基礎的財政収支	983,243	964,385	993,612	961,068

#### 4. 効率性

##### ◎『性質別行政コスト』（P/L）

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されています。銚田市においては、平成22年度と平成21年度を比較すると、増加科目については、「社会保障給付」が約10億円増加しておりますが、子ども手当等が主な要因となります。減少科目については、「補助金等」が約14億円減少しておりますが、定額給付金（平成21年度のみ）等が主な要因となります。

○連結性質別行政コスト内訳表

（単位：千円）

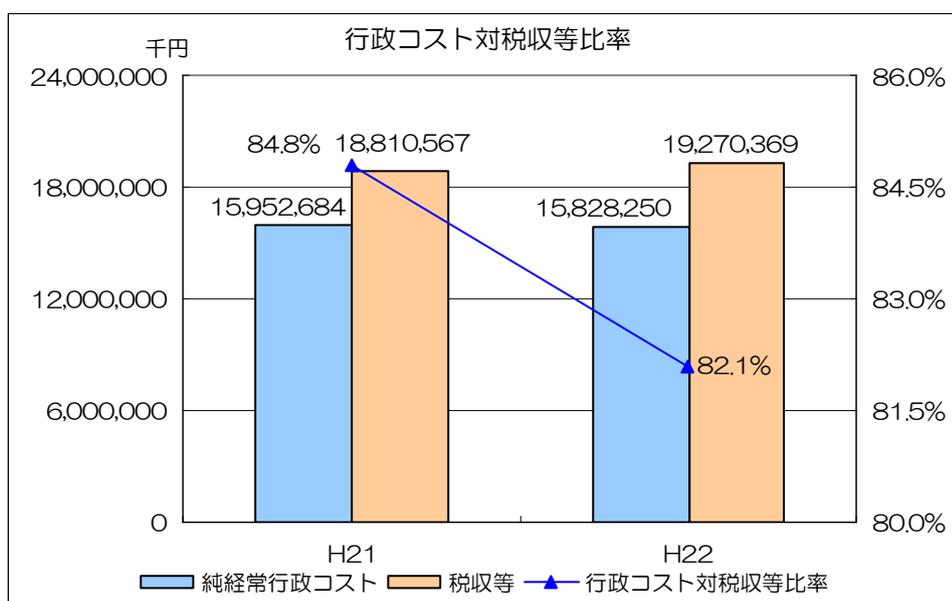
	H21	構成比	H22	構成比	増減
人件費	3,910,627	12.8%	3,847,090	12.7%	△63,537
退職手当引当金繰入等	920,590	3.0%	874,562	2.9%	△46,028
賞与引当金繰入等	216,003	0.7%	204,818	0.7%	△11,185
物件費	3,224,867	10.5%	3,117,357	10.3%	△107,510
維持補修費	201,557	0.7%	215,991	0.7%	14,434
減価償却費	3,214,575	10.5%	3,373,601	11.1%	159,026
社会保障給付	14,207,781	46.4%	15,188,479	50.1%	980,698
補助金等	3,593,136	11.7%	2,187,848	7.2%	△1,405,288
他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
他団体への公共資産整備補助金等	292,595	1.0%	223,926	0.7%	△68,669
支払利息	538,356	1.8%	512,340	1.7%	△26,016
回収不能見込計上額	142,545	0.5%	492,474	1.6%	349,929
その他行政コスト	178,978	0.6%	66,604	0.2%	△112,374
合計	30,641,610	100.0%	30,305,090	100.0%	△336,520

## 5. 弾力性

### ◎『行政コスト対税収等比率』(NWM)(改訂モデル)

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

銚田市においては、平成22年度数値が82.1%と平成21年度数値84.8%と比較して2.7%減少しており、財政の弾力性が改善していることがわかります。



### ○行政コスト対税収等比率内訳表

(単位：千円)

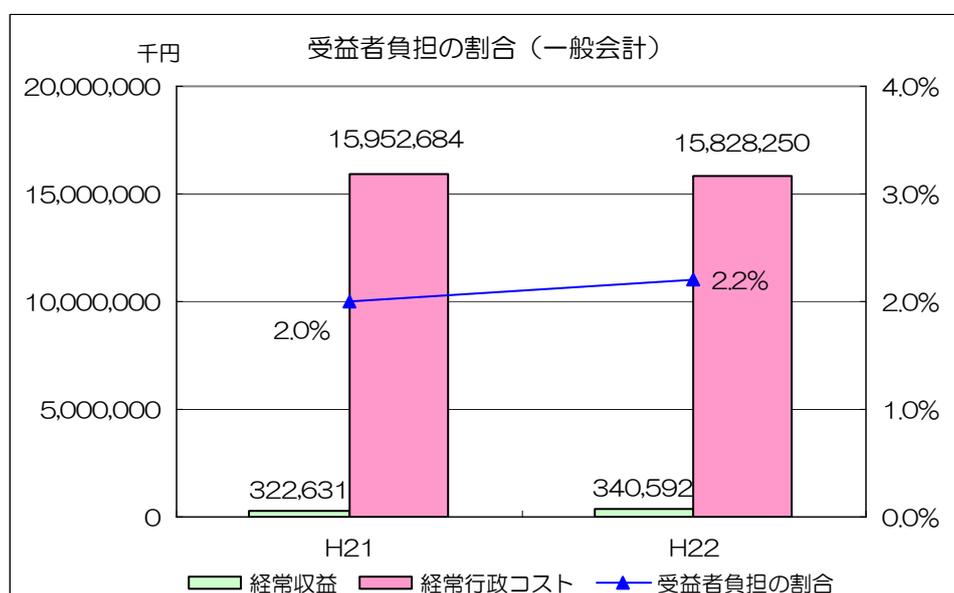
項目	H21	H22	増減
経常費用(純経常行政コスト)	15,952,684	15,828,250	△124,434
一般財源	12,544,000	13,657,124	1,113,124
補助金等受入(その他一般財源等の列)	4,737,649	3,744,702	△992,947
減価償却による財源増(公共資産等整備 国県補助金等の列の値の絶対値)	674,018	585,343	△88,675
臨時財政対策債	854,900	1,283,200	428,300
減収補てん債(特例分)	0	0	0
行政コスト対税収等比率	84.8%	82.1%	△2.7%

## 6. 自律性

### ◎『受益者負担の割合』(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

銚田市一般会計においては、平成22年度の受益者負担の割合は2.2%と平成21年度数値2.0%と比較して0.2%増加し、受益者負担の割合は改善しましたが、依然として、低い水準にあり、今後は受益者負担のあり方について、税負担の公平性の観点から見直す必要があります。



### ○受益者負担の割合内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計			連結		
	H21	H22	増減	H21	H22	増減
経常収益	322,631	340,592	17,961	8,970,710	8,672,844	△297,866
経常行政コスト	15,952,684	15,828,250	△124,434	30,641,610	30,305,090	△336,520
受益者負担の割合	2.0%	2.2%	0.2%	29.3%	28.6%	△0.7%

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1. 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	36,439,107		①普通会計地方債	18,219,942	
②教育	18,248,509		②公営事業地方債	9,213,149	
③福祉	635,462		地方公共団体計		27,433,091
④環境衛生	25,277,097		(2) 関係団体		
⑤産業振興	5,909,850		①一部事務組合・広域連合地方債	141,633	
⑥消防	940,347		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	2,934,397		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	2,340		関係団体計		141,633
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		90,387,109	(4) 引当金		5,551,819
(2) 売却可能資産		101,899	(うち退職手当等引当金)		5,387,194
公共資産合計		90,489,008	(うちその他の引当金)		164,625
2 投資等			(5) その他		0
(1) 投資及び出資金		5,133,997	固定負債合計		33,126,543
(2) 貸付金		0	2 流動負債		
(3) 基金等		7,203,690	(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権		1,073,523	①地方公共団体		2,233,772
(5) その他		153	②関係団体		63,445
(6) 回収不能見込額		△ 350,035	翌年度償還予定額計		2,297,217
投資等合計		13,061,328	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
3 流動資産			(3) 未払金		368,314
(1) 資金		7,215,778	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(2) 未収金		831,357	(5) 賞与引当金		204,818
(3) 販売用不動産		0	(6) その他		14,812
(4) その他		13,672	流動負債合計		2,885,161
(5) 回収不能見込額		△ 182,584	<b>負債合計</b>		<b>36,011,704</b>
流動資産合計		7,878,223	<b>[純資産の部]</b>		
4 繰延勘定		0	1 公共資産等整備国庫補助金等		16,864,782
<b>資産合計</b>		<b>111,428,559</b>	2 公共資産等整備一般財源等		61,946,174
			3 他団体及び民間出資分		4,716
			4 その他一般財源等		△ 3,976,550
			5 資産評価差額		577,991
			純資産合計		75,417,113
			<b>負債及び純資産合計</b>		<b>111,428,817</b>

## 2. 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	3,847,090	12.7%	112,131	561,704	678,791	468,372	179,119	622,342	1,098,690	125,941	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	874,562	2.9%	12,572	82,218	18,041	53,988	43,357	42,808	617,523	4,055	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	204,818	0.7%	4,472	32,696	30,362	16,294	10,459	39,718	63,544	7,273	0	0	0
小計	4,926,470	16.3%	129,175	676,618	727,194	538,654	232,935	704,868	1,779,757	137,269	0	0	0
(1)物件費	3,117,377	10.3%	105,414	660,913	402,447	1,303,947	121,739	95,044	420,294	7,577	0	2	0
(2)維持補修費	215,991	0.7%	86,277	29,329	1,082	87,905	2,224	5,347	3,827	0	0	0	0
(3)減価償却費	3,373,601	11.1%	990,511	606,413	43,463	977,816	385,187	180,706	189,505	0	0	0	0
小計	6,706,969	22.1%	1,182,202	1,296,655	446,992	2,369,668	509,150	281,097	613,626	7,577	0	2	0
(1)社会保障給付	15,188,459	50.1%	15,163,174	23,116	2,169	2,169	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	2,187,848	7.2%	15,998	68,359	2,321,325	45,924	89,354	56,862	△ 412,594	2,620	0	0	0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	223,926	0.7%	11,620	0	0	61,128	145,830	5,348	0	0	0	0	0
小計	17,600,233	58.1%	27,618	91,475	17,484,499	109,221	235,184	62,210	△ 412,594	2,620	512,340	0	0
(1)支払利息	512,340	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	492,474	0	0
(2)回収不能見込計上額	492,474	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492,474	0
(3)その他行政コスト	66,604	0.2%	△ 1,475	0	74,732	5,721	△ 12,374	0	0	0	0	0	0
小計	1,071,418	3.5%	△ 1,475	0	74,732	5,721	△ 12,374	0	0	0	512,340	492,474	0
経常行政コスト a	30,305,090		1,337,520	2,064,748	18,733,417	3,023,264	964,895	1,048,175	1,990,789	147,466	512,340	492,474	2
(構成比率)			4.4%	6.8%	61.8%	10.0%	3.2%	3.5%	6.5%	0.5%	1.7%	1.6%	0.0%

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	183,339		33,326	20,161	34,251	64,363	1,548	731	28,157	0	0	0	802
2 分担金・負担金・寄附金	4,500,444		0	1,530	4,323,293	△ 146,616	△ 2,900	△ 742,209	△ 478,325	0	0	0	1,545,671
3 保険	2,929,203		2,929,203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	916,138		0	0	116,522	792,028	7,587	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	143,720		0	0	139,785	3,931	4	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	8,672,844		33,326	21,691	7,543,054	713,707	6,239	△ 741,478	△ 450,168	0	0	0	1,546,473
b/a	28.6%		2.5%	1.1%	40.3%	23.6%	0.6%	-70.7%	-22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	21,632,246		1,304,194	2,043,057	11,190,363	2,309,557	958,656	1,789,653	2,430,957	147,466	512,340	492,474	2
													△ 1,546,473

### 3. 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1 日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	72,661,995
純経常行政コスト	△ 21,632,246
一般財源	0
地方税	5,109,683
地方交付税	7,255,592
その他行政コスト充当財源	1,328,046
補助金等受入	10,334,754
臨時損益	0
災害復旧事業費	△ 22,270
公共資産除売却損益	267
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 4,920
無償受贈資産受入	36,701
その他	349,511
<b>期末純資産残高</b>	<b>75,417,113</b>

#### 4. 連結資金収支計算書

#### 連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,119,042
物件費	3,154,649
社会保障給付	15,206,698
補助金等	1,688,488
支払利息	512,340
その他支出	367,438
支出合計	26,048,655
地方税	4,660,699
地方交付税	7,255,592
国県補助金等	9,360,330
使用料・手数料	180,561
分担金・負担金・寄附金	4,780,441
保険料	2,784,935
事業収入	685,535
諸収入	350,095
地方債発行額	1,284,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	245,969
その他収入	394,534
収入合計	31,983,391
経常的収支額	5,934,736

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,352,675
公共資産整備補助金等支出	132,684
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	3,485,359
国県補助金等	921,085
地方債発行額	1,382,634
長期借入金借入額	0
基金取崩額	90,659
その他収入	△ 44,571
収入合計	2,349,807
公共資産整備収支額	△ 1,135,552

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	14,000
基金積立額	1,886,929
定額運用基金への繰出支出	1,441
地方債償還額	0
長期借入金返済額	2,193,881
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,098,951
国県補助金等	57,681
貸付金回収額	14,000
基金取崩額	0
地方債発行額	91,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	
その他収入	101,742
収入合計	264,523
投資・財務的収支額	△ 3,834,428

当年度資金増減額	964,756
期首資金残高	6,251,022
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	7,215,778



## 1. 貸借対照表（続き）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	517,584 千円
	②教育	275,363 千円
	③福祉	462,266 千円
	④環境衛生	546,401 千円
	⑤産業振興	3,342,364 千円
	⑥消防	23,820 千円
	⑦総務	7,995 千円
	計	5,175,793 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,036,834 千円
	②地方債	295,163 千円
	③一般財源等	1,843,796 千円
	計	5,175,793 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	2,919,055 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	2,900,000 千円
	③その他	63,357 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,398,495千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,056,005 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,128,498 千円	20,128,498 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,361,698 千円		9,361,698 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	217,042 千円		217,042 千円
退職手当負担見込額	4,343,840 千円	4,343,840 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,927 千円	0 千円	4,927 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,456,987 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,465,576 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	167,500 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,823,911 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,599,018 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,735,744千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,069,816千円です。

## 2. 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,679,218	16.9%	113,594	561,704	322,166	238,824	153,230	83,683	1,080,567	125,450			0
(2)退職手当引当金繰入等	352,530	2.2%	11,154	82,218	56,808	44,202	24,737	4,703	124,852	4,056			0
(3)賞与引当金繰入額	151,443	1.0%	2,938	32,695	18,671	13,886	8,503	4,849	62,628	7,272			0
小計	3,183,191	20.1%	127,686	676,618	397,445	296,912	186,470	93,235	1,268,048	136,778			0
(1)物件費	2,149,164	13.6%	105,414	660,913	137,488	665,989	109,803	51,410	410,746	7,399			2
(2)維持補修費	130,241	0.8%	86,277	29,329	890	7,114	1,309	1,790	3,532	0			
(3)減価償却費	2,692,435	17.0%	945,434	606,413	39,780	456,805	314,852	142,820	186,331				
小計	4,971,840	31.4%	1,137,125	1,296,655	178,158	1,129,908	425,964	196,020	600,609	7,399			2
(1)社会保険給付	3,194,345	20.2%		23,116	3,169,060	2,169							
(2)補助金等	1,567,558	9.9%	15,998	68,359	279,104	252,057	89,354	793,768	66,300	2,618			0
(3)他会計等への支出額	2,340,309	14.8%	80,994	0	1,640,416	483,256	135,643	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	126,731	0.8%	11,620	0	0	55,175	54,588	5,348	0				0
小計	7,228,943	45.7%	108,612	91,475	5,088,560	792,657	279,585	799,116	66,300	2,618			0
(1)支払利息	327,463	2.1%									327,463		
(2)回収不能見込計上額	116,813	0.7%									116,813		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	444,276	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	327,463		0
経常行政コスト	15,828,250		1,373,423	2,064,748	5,664,183	2,219,477	892,019	1,088,371	1,934,957	146,795	327,463	116,813	2
(構成比率)			8.7%	13.0%	35.8%	14.0%	5.6%	6.9%	12.2%	0.9%	2.1%	0.7%	0.0%

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	152,174		33,326	20,161	32,654	38,703	1,548	0	24,980	0	0	0	802
2 分担金・負担金・寄附金	188,418		0	1,530	162,656	18,435	710	0	15	0	0	0	5,072
経常収益合計	340,592		33,326	21,691	195,310	57,138	2,258	0	24,995	0	0	0	5,874
(d/a)	2.15%		2.4%	1.1%	3.4%	2.6%	0.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト	15,487,658		1,340,097	2,043,057	5,468,873	2,162,339	889,761	1,088,371	1,909,962	146,795	327,463	116,813	2
													△ 5,874

### 3. 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	53,865,169	11,034,569	49,700,316	△ 6,869,716	0
純経常行政コスト	△ 15,487,658			△ 15,487,658	
一般財源					
地方税	5,109,683			5,109,683	
地方交付税	7,255,592			7,255,592	
その他行政コスト充当財源	1,291,849			1,291,849	
補助金等受入	3,744,702	236,707		3,507,995	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 22,270			△ 22,270	
公共資産除売却損益	2,186			2,186	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			867,209	△ 867,209	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,141,162	△ 1,141,162	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 66,469	66,469	
減価償却による財源増		△ 585,343	△ 1,784,359	2,369,702	
地方償還等に伴う財源振替			1,387,832	△ 1,387,832	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	55,759,253	10,685,933	51,245,691	△ 6,172,371	0

## 4. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,275,465
物件費	2,149,878
社会保障給付	3,194,345
補助金等	1,564,844
支払利息	327,463
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,082,840
その他支出	152,511
支出合計	12,747,346
地方税	4,660,699
地方交付税	7,255,592
国県補助金等	3,425,866
使用料・手数料	149,093
分担金・負担金・寄附金	186,663
諸収入	280,384
地方債発行額	1,284,700
基金取崩額	41,970
その他収入	983,825
収入合計	18,268,792
経常的収支額	5,521,446

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,738,967
公共資産整備補助金等支出	126,731
他会計等への建設費充当財源繰出支出	211,457
支出合計	2,077,155
国県補助金等	294,902
地方債発行額	728,900
基金取崩額	0
その他収入	6,658
収入合計	1,030,460
公共資産整備収支額	△ 1,046,695

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	14,000
基金積立額	2,162,447
定額運用基金への繰出支出	1,441
他会計等への公債費充当財源繰出支出	228,212
地方債償還額	1,817,508
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,226,308
国県補助金等	23,934
貸付金回収額	14,000
基金取崩額	0
地方債発行額	91,100
公共資産等売却収入	2,186
その他収入	15,118
収入合計	146,338
投資・財務的収支額	△ 4,079,970

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	394,781
期首歳計現金残高	974,107
期末歳計現金残高	1,368,888

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

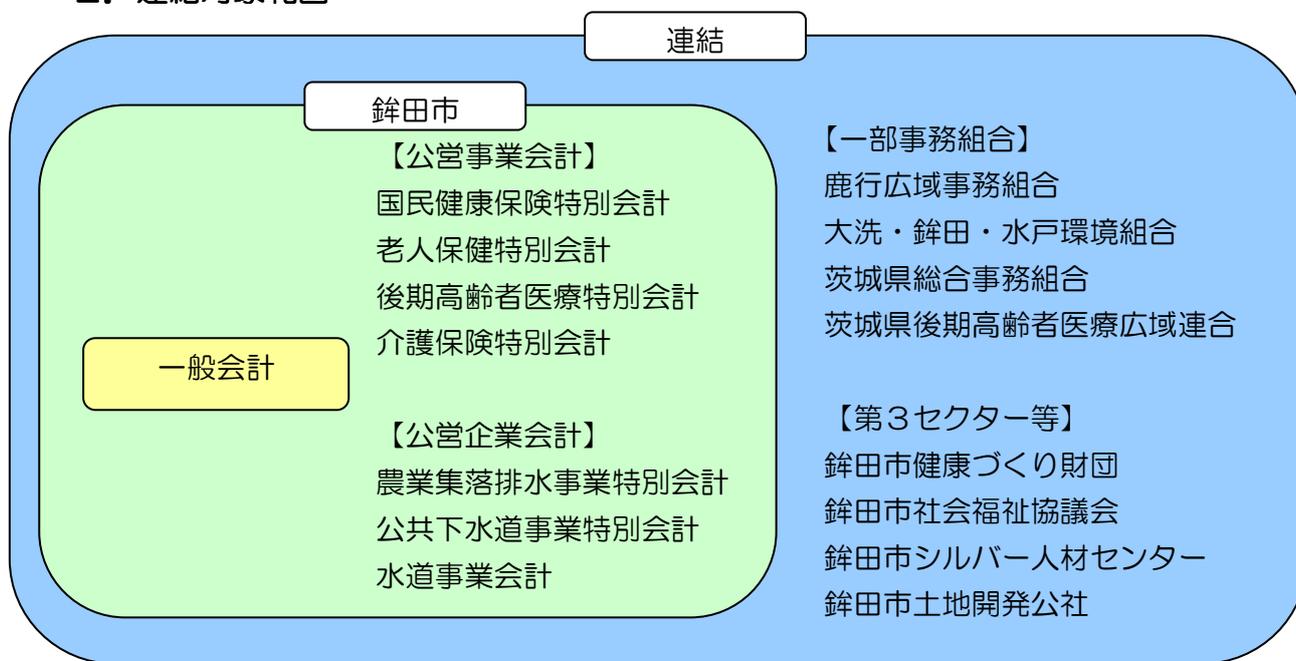
収入総額	19,445,590 千円
地方債発行額	△ 2,104,700
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 19,050,809
地方債元利償還額	2,144,971
財政調整基金等積立額	529,333
基礎的財政収支	964,385 千円

## V 連結財務書類作成基準

### 1. 作成モデル

銚田市連結財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

### 2. 連結対象範囲



### 3. 作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度末）。ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### 4. 基礎数値

昭和 44 年以降、平成 22 年度までの「決算統計データ」を使用しています。（平成 16 年度以前の数値については、旧 3 町村決算統計データ等の合算により算出しています。）また、退職手当引当金等一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

### 5. 有形固定資産の評価基準

取得原価主義をとっているため、資産を取得した当時の価格で評価して累計しています。（特に土地分の資産価値については、用地を取得した当時の価格で評価しています。）

### 6. 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の所要額を退職給与引当金として計上しています。